

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

令和4年度防衛予算について

研究班

1 はじめに

令和4年度防衛予算が3月22日に成立した。令和4年度の防衛予算は、我が国を取り巻く安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、宇宙・サイバー・電磁波等の領域や従来領域に必要な防衛力を大幅に強化するとともに、持続性及び強靱性を強化し、多次元統合防衛力を構築するとしている。あわせて、ゲーム・チェンジャーとなり得る技術等の研究開発や防衛産業基盤の強化、人的基盤の強化、日米同盟や諸外国との安全保障協力の強化などが盛り込まれた。これらを実現するために必要な各種事業の実施をより一層加速するため、令和4年度当初予算に計上する予定の事業をこれまでにない規模で前倒して実施することとし、令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算を「防衛力強化加速パッケージ」として位置づけ、一体（いわゆる16か月予算）として編成された。

本稿ではまず令和4年度当初予算を主体に「防衛力強化加速パッケージ」を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価、全般を通じての考察を述べる。

2 防衛省の予算

(1) 令和4年度防衛関係費

令和4年度防衛費の当初予算は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を含む総額5兆4,005億円が計上され、前年度比583億円増(+1.1%)である。SACO関係経費等を除けば、総額5兆1,788億円であり、前年度比553億円増(+1.1%)となり、4年連続、総額で5兆円を突破して過去最大となった。これで、第2次安倍内閣発足直後の平成25年度防衛費以降、10年連続の増加を維持した。経費の内訳のうち人件・糧食費については、隊員に支給される給与、退職金、営内での食事等に係る経費として総額2兆1,740億円であり、前年度比179億円の減額

(-0.8%)となった。物件費のうち一般物件費は SACO 関係経費等を除くと、1兆397億円(前年度比458億円の増額(+4.6%))、歳出化経費(同)は1兆9,651億円(前年度比274億円の増額(+1.4%))である。新規後年度負担は、SACO 関係経費等を除けば、過去最大となる総額2兆4,583億円であり、これまでの伸率を大きく上回る前年度比493億円増(+2.0%)となった。米軍再編経費は歳出ベースで SACO(特別行動委員会)関係費が137億円、地元負担軽減分が2,080億円となっている。

(2) 令和3年度補正予算(防衛省所管)

令和3年度から防衛力強化を加速できるよう、補正予算も過去最高となる7,738億円が計上された。これは、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速さで厳しさを増す中、令和3年度から防衛力強化を加速できるよう、令和3年度補正予算においても、現下の安全保障環境に対応するために必要な事業をしっかりと確保するための措置である。内訳は人件・糧食費が106億円、物件費のうち一般物件費が2,480億円、歳出化経費が4,287億円、合計6,873億円であり、このほか米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として865億円を計上しており総額は7,738億円、新規後年度負担は928億円である。また、変化する国際情勢への即応的な対応として、総合ミサイル防空能力の強化(978億円)、海空域における能力の強化(825億円)、持続性・強靱性の強化¹(395億円)、機動・展開能力の強化(619億円)が計上された。この他、安定的な運用態勢等の確保として、防衛装備品の安定的な納入のための経費²(4,287億円)、隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化(78億円)、防衛施設の円滑な運営の確保³(865億円)等が計上された。

(3) 宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化

【宇宙領域】

防衛省は令和4年度までに宇宙ゴミ等を監視する SSA(宇宙状況監視、Space Situational Awareness)のためのレーダーと運用システムを構築することとしており、「防衛力強化加速パッケージ」においては宇宙関連経費として790億円(弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く)が計上された。特に令和4年度においては、宇宙の安定利用を確保するために SSA 衛星(宇宙設置型光学望遠鏡)の整備に係る経費等のほか、極超音速滑空兵器(HGV)を探知・追尾するために衛星コンステレーションを活用する実証を伴う調査研究(0.6億円⁴)や AI 技術に係る研究(1億円)が行われる。また、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するため、令和3年度末に編成された宇宙作戦群の宇宙作戦隊を第1宇宙作戦隊と改編するとともに、宇宙作戦群の隷下部隊として第2宇宙作戦隊及び宇宙システム管理隊を新編する。

¹ 平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬等の整備を加速するもの。

² 防衛装備品の製造等について、前金払いを実施することに加えて、金利の負担軽減を図ることで、納入遅延リスクを軽減し、防衛装備品の安定的な納入を図るもの。

³ 米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、米軍再編を着実に実施するもの。(普天間飛行場代替施設の建設、新田原基地等の緊急時の使用のための施設整備など)

⁴ 各自衛隊の予算に記載のない統一事業等の経費について付記(他の事業は各自衛隊の項を参照)

【サイバー領域】

防衛力強化加速パッケージではサイバー関連経費として 342 億円が計上された。また、サイバー体制を拡充するため、令和 3 年度末に新編された自衛隊サイバー防衛隊の増員をはじめ、サイバー関連部隊の人員を約 890 人に増強する。民間からサイバーセキュリティ統括アドバイザーを採用（0.4 億円）し、サイバー分野の強化を図るほか、民間をはじめとする部外力の活用を積極的に行うこととしている。更に、サイバー演習環境の整備（12 億円）や諸外国との連携強化（2 億円）などサイバー人材の訓練環境を整備する。また、防衛情報通信基盤（DII）クローズ系システムの防護機能の強化（80 億円）やシステム・ネットワーク管理機能の整備（64 億円）等によってサイバーに関連するシステムの強靱化を図るなど、サイバー領域全般にわたる能力強化を図っている。

【電磁波領域】

我が国に侵攻する敵のレーダー等を無力化する能力を強化するため、スタンド・オフ電子戦機の開発、多用機 UP-3D の電子戦能力の向上、艦艇の電波探知妨害装置の監視能力強化などが計上された。また、電磁波に関する情報収集機能強化のため、現有の電波情報収集機（YS-11EB）の後継として、電波情報収集機（RC-2）の機体構成品を取得するほか、次期電子情報収集機の情報収集システムの研究（16 億円）、多用機用センサーシステムの搭載に関する調査研究（0.3 億円）などが盛り込まれた。このほか、陸上自衛隊の電子戦部隊の新編（高田、米子、川内の各駐屯地）、電磁波領域における将来技術の導入に向けた研究等が計上された。

(4) 従来の領域における能力の強化（各自衛隊の項参照）

(5) 防衛力強化加速パッケージ

令和 4 年度の防衛予算は令和 4 年度当初予算と令和 3 年度補正予算を一体化した「防衛力強化加速パッケージ」として位置付けている。昨年 12 月 20 日に成立した令和 3 年度補正予算は、過去最高額の 7,738 億円であり、令和 4 年度当初予算との合計額（いわゆる「16 か月予算」）は 5 兆 8,661 億円（米軍再編経費を含めると 6 兆 1,744 億円）を計上し、GDP 比は 1.09% となっている。これにより、主要装備品は「防衛力強化加速パッケージ」の下、概算要求したものは全て取り切りとなった。令和 3 年度補正予算はミサイル、機雷・魚雷等、特に緊要かつ緊急に対応可能な国産装備品の取得等を措置したのようになっており、令和 4 年度予算では現行の 31 中期防に沿って、従来領域の装備品（戦車、護衛艦、戦闘機など）を取得、これにより北方を含めた防衛態勢を維持しながら、ミサイル防衛体制や南西防衛体制を強化したのとなっている。

防衛力強化加速パッケージ（全体像）

（単位：億円）

区 分	令和 2 年度 補正予算額	令和 3 年度 当初予算額	合 計	令和 3 年度 補正予算額	令和 4 年度 当初予算額	合 計	対前年度
防衛予算	3,867 (3,867)	51,235 (53,422)	55,102 (57,290)	6,873 (7,738)	51,788 (54,005)	58,661 (61,744)	7,426 (8,321)

人件・糧食費	-	21,919	21,919	106	21,740	21,847	▲72
物件費	3,867 (3,867)	29,316 (31,504)	33,183 (35,371)	6,767 (7,632)	30,048 (32,265)	36,815 (39,897)	7,499 (8,393)
歳出化経費	3,257 (3,257)	19,377 (20,378)	22,634 (23,635)	4,287 (4,934)	19,651 (20,573)	23,938 (25,506)	4,561 (5,128)
一般物件費	610 (610)	9,939 (11,125)	10,549 (11,735)	2,480 (2,699)	10,397 (11,692)	12,876 (14,391)	2,937 (3,265)

※上段は SACO・米軍再編関係経費及び政府専用機関連経費等を除いた予算額である。(令和3年度は187億円、令和4年度は318億円のデジタル庁計上分を含む。)計数は、四捨五入によるので計と符合しないことがある。(以下、同様)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	令和2年度 補正予算額	令和3年度 当初予算額	合 計	令和3年度 補正予算額	令和4年度 当初予算額	合 計	対前年度
総 額	48 (48)	24,090 (25,951)	24,138 (25,999)	928 (928)	24,583 (29,022)	25,511 (29,951)	1,421 (4,000)

自衛官定数は、次の表の通りである。

自衛官の定員

(単位：人)

区 分	3年度末	4年度末	増 減
陸上自衛隊	158,571	158,481	△90
常備自衛官	150,590	150,500	△90
即応予備自衛官	7,981	7,981	0
海上自衛隊	45,307	45,293	△14
航空自衛隊	46,928	46,994	66
共同の部隊	1,552	1,588	36
統合幕僚監部	385	386	1
情報本部	1,936	1,936	0
内部部局	50	50	0
防衛装備庁	406	407	1
合 計	247,154 (255,135)	247,154 (255,135)	0 (0)

※各年度末の定数は予算上の数字であり、合計欄の下段()内は即応予備自衛官の員数を含む。

3 陸上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

陸上自衛隊の令和4年度当初予算と令和3年度補正予算の歳出総額は、前年度比426億円減の1兆8,712億円であり、うち人件・糧食費は81億円減の1兆2,446億円、歳出化経費は540

億円減の 4,223 億円、一般物件費は 194 億円増の 2,043 億円である。

歳出総額予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得は、下表のとおりである。

歳出予算

(単位：億円)

区 分	3 年度予算	3 年度補正	4 年度予算	+増△減
陸上自衛隊予算	18,264	1,179	17,533	△731(-4.0%)
人件・糧食費	12,527(68.6%)	57(4.8%)	12,389(70.7%)	△138(-1.1%)
歳出化経費	4,100(22.4%)	620(52.6%)	3,602(20.5%)	△498(-12.1%)
一般物件費	1,638(9.0%)	502(42.6%)	1,541(8.8%)	△97(-5.9%)

*1：「3年度予算」列～「4年度予算」列の()内は、各列の全体予算に対する割合(%)

*2：「+増△減」列の数値は、3年度予算に対する4年度予算の増減

*3：「〃」列の()内は、増減の割合(%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

歳出予算

(単位：億円)

区 分	R2 補正+R3 当初	R3 補正+R4 当初	+増△減
陸上自衛隊予算	19,138	18,712	△426(-2.2%)
人件・糧食費	12,527(65.5%)	12,446(66.5%)	△81(-0.6%)
歳出化経費	4,762(24.9%)	4,223(22.6%)	△540(-11.3%)
一般物件費	1,849(9.7%)	2,043(10.9%)	+194(+10.5%)

*:()内の数値等の意味は、歳出予算の項と同じ

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	3 年度予算	4 年度予算	+増△減
新規分	3,978	3,834	△144(-3.6%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方に基づく新規後年度負担 (単位：億円)

区 分	3 年度予算	4 年度予算 (R3 補+R4 当)	+増△減
新規分	3,978	3,983	+5.0(+0.1%)

主要装備品等

区 分		令和3年度 当初予算 + 令和2年度 補正予算	令和4年度 当初予算 + 令和3年度 補正予算	進 捗
甲 類	20式5.56mm小銃	3,342丁	2,928丁	
	9mm拳銃SFP9	297丁	303丁	
	対人狙撃銃(B)	—	—	

	60mm 迫撃砲(B)	6 門	12 門	
	120mm 迫撃砲 RT	11 門	19 門	
	19 式装輪自走 155mm りゅう弾砲	7 両	7 両	28 / 40 両
	10 式戦車	—	6 両	24 / 30 両
	16 式機動戦闘車	22 両	33 両	110 / 134 両
乙類	ネットワーク電子戦システム	1 式	—	
	07 式機動支援橋	1 式	1 式	
	18 式個人用防護装備	5,000 組 【3,908 組】	8,500 組 【4,000 組】	
	野外手術システム	1 式	1 式	
	UAV (中域用)	2 式	—	
	UAV (狭域用)	2 式	7 式 【7 式】	
	車両、通信器材、施設器材 等	417 億円 【99 億円】	416 億円 【114 億円】	
航空機	新多用途ヘリコプター (UH-2)	7 機	13 機 【13 機】	26 / 34 機
誘導弾	03 式中距離地对空誘導弾(改)	1 個中隊	1 個中隊	4 / 5 個中隊
	12 式地对艦誘導弾	1 個中隊	—	2 / 3 個中隊
	中距離多目的誘導弾	9 式	9 式	
船舶	中型級船舶	—	1 隻	
	小型級船舶	—	1 隻	

※ 上段は令和 4 年度当初予算と令和 3 年度補正予算で計上された数量、金額の合計、下段【 】は令和 2 年度及び令和 3 年度補正予算にそれぞれ計上された数量、金額である。

※ 進捗は既予算化/31 中期防別表の数量である。

(2) 予算の評価

【全般】

令和 4 年度の陸上自衛隊予算は、「我が国自身の防衛体制の強化」、「日米同盟の強化」及び「安全保障協力の強化」を主要な 3 つの柱として必要な事業を計上し、多次元統合防衛力を実現し得る陸上防衛力の整備を着実に推進するための予算となっている。

特に、「我が国自身の防衛体制の強化」においては、装備品等の取得、部隊等の新・改編、研究開発、練成訓練の充実等により、従来の領域における能力を強化しつつ、新たな領域における能力を拡充して領域横断作戦に必要な能力を強化するとともに、持続性・強靱性の強化、各種基盤等の強化を図ることとしている。

【新たな領域における能力の強化】

「サイバー領域における能力の強化」としては、陸上自衛隊が保有するシステム・ネットワークを一元的に管理・防護するために昨年度から取り組んでいるシステム・ネットワーク管理機能の整備を継続するとともに、これまでの西部、東部、中部方面隊に引き続き、北部方面隊区域内のサイバー防護を実施するため第 304 システム防護隊（仮称）を新編する等、サイバー攻撃に対する常続的な監視、被害の局限及び被害発生時の早期復旧等に必要能力を強化・拡充している。

「電磁波領域における能力の強化」としては、電磁波作戦の指揮統制に資するための電磁波作戦管理統制装置を整備するとともに、第101電子戦隊（仮称）及び第301電子戦中隊を改編する等、電磁波領域における作戦の優越獲得に向けた取り組みを強化・拡充している。

【従来の領域における能力の強化】

領域横断作戦の中で宇宙・サイバー・電磁波領域における能力と一体となって各種事態等に対処するため、海空領域、スタンド・オフ防衛能力及び機動・展開能力の強化を図ることとしている。

海空領域における能力の強化としては、航空機やミサイルへの対処能力を向上させた 03 式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得するとともに、12 式地对艦誘導弾の導入に伴う第 304 地对艦ミサイル中隊（仮称）の新編等を行うこととしている。

スタンド・オフ防衛能力の強化としては、12 式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）や島嶼防衛用高速滑空弾等の早期装備化に向けて、引き続き装備庁と連携し、研究開発を行うこととしている。

機動・展開能力における能力の強化としては、16 式機動戦闘車（33 両、237 億円）、多用途ヘリコプター（UH-2）（13 機、254 億円）、19 式装輪自走 155mm りゅう弾砲等を取得するとともに、各種事態に即応し、所要の地域に迅速に展開し得るよう第 5、12 旅団の機動旅団への改編、石垣島への八重山警備隊（仮称）等の配置等を行うほか、輸送航空隊の佐賀駐屯地（仮称）への配置に向けた施設整備費（30 億円）を計上している。また、島嶼部への輸送機能を強化するため中型級船舶（LSV）1 隻及び小型級船舶（LCU）1 隻⁵を取得（102 億円）する。

【領域横断作戦に係る能力強化のための練成訓練】

領域横断作戦に必要な能力を向上させるとともに、日米の連携強化のため、自衛隊の領域横断作戦と米陸軍のマルチドメインオペレーション（MDO）・米海兵隊の機動展開前進基地作戦（EABO）を踏まえた、日米共同方面隊指揮所演習（YS）や国内外における米軍との実動訓練を行うほか、機動・展開能力の向上に資する訓練等として、海・空自と連携して島嶼部を含む作戦遂行能力を向上するとともに、事態対処能力を強化するための機動運用部隊（機動師・旅団、水陸機動団等）による機動展開訓練等を行う。

【持続性・強靱性の強化】

平素から有事までのあらゆる段階において、継続的に部隊の運用所要を確保するため、各種弾薬・誘導弾の取得やコンテナヤード等の整備を実施するとともに、装備品の可動率を向上するための修理費、定期整備費等を計上している。また、運用に係る基盤等の整備として、南西地域の防衛態勢の充実を図るための火薬庫や築城資材等を整備する。

⁵ 岸防衛大臣は記者会見(R3.2.16)において、現中期防間に 2,000 トン程度の搭載能力を有する中型船舶 1 隻と、喫水が浅い島嶼部の港湾にも輸送可能な数百トン程度の搭載能力を有する小型船舶 3 隻を取得するとともに、令和 5 年度末までにこれらの船舶を有する共同の海上機動部隊を新編すると説明した。

【人的基盤及び衛生機能の強化】

人的基盤の強化として、予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図るための任期制自衛官の進学支援等の募集・援護に係る取組や、女性隊員の教育・生活・勤務環境等の各種基盤整備等といった女性活躍推進に係る取組を強化している。

また、衛生機能の強化として、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢を強化するため、野外手術システムを取得するとともに、新型コロナウイルス感染症等対処に係る能力の維持・向上のための感染症患者受入訓練等を行う。

【大規模災害等への対応】

近年、多発・激甚化する自然災害等を始めとする各種災害に迅速かつ的確に対応するため、必要な装備品の取得等を実施しており、具体的には、被災状況等の映像を迅速に収集・伝達するためのヘリコプター等衛星映像伝送装置の搭載改修を行うほか、07 機動支援橋、資材運搬車、災害用ドローン、除染セット（除染車）、浄水セット等を取得する。

◎日米同盟の強化

日米同盟の強化に資するとともに、米国のインド太平洋地域に対するコミットメントの維持・強化に寄与するため、先述した国内外における米軍との実動訓練等の共同訓練等に加え、陸上幕僚長と米太平洋陸軍・米太平洋海兵隊司令官と各種協議を行うシニア・リーダーズ・セミナー等のハイレベル交流や幕僚協議等を実施する。

◎安全保障協力の強化

我が国にとって望ましい安全保障環境の創出のため、陸上幕僚長と各国陸軍参謀総長等とのハイレベル交流や幕僚協議のほか、豪州における米・豪軍との実動訓練等の二国間・他国間訓練、国連パートナーシッププロジェクト等の能力構築支援等を実施し、安全保障協力を強化する。

4 海上自衛隊の予算

(1) 予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比 166 億円減の 1 兆 2,922 億円であり、うち人件・糧食費は、同 57 億円減の 4,097 億円、歳出化経費は、同 240 億円減の 6,869 億円、一般物件費は、同 132 億円増の 1,957 億円であり、新規後年度負担は、同 162 億円増の 8,040 億円である。歳出予算、新規後年度負担及び主要装備品等の取得については、次の表のとおりである。「減」という言葉が続くが、額としては過去 2 番目の高い水準を維持している。

更に、「防衛力強化加速パッケージ」の考え方に基づき、令和 3 年度補正予算を令和 4 年度予算の前倒し取得と考え、両者を合算した値をもって評価した場合には、総額は、1 兆 5,397 億円となり、同じ条件で令和 3 年度予算と比較した場合には、対前年度比 1,128 億円増（+7.9%）と大幅な増額となっている。

歳出予算

(単位：億円)

区 分	3年度予算	3年度補正	4年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	13,088	2,474	12,922	△166(-1.3%)
人件・糧食費	4,154(31.7%)	17(0.7%)	4,097(31.7%)	△57(-1.4%)
歳出化経費	7,109(54.3%)	1,674(67.7%)	6,869(53.2%)	△240(-3.4%)
一般物件費	1,825(13.9%)	783(31.6%)	1,957(15.1%)	+132(+7.2%)

*1：「3年度予算」列～「4年度予算」列の()内は、各列の全体予算に対する割合(%)

*2：「+増△減」列の数値は、3年度予算に対する4年度予算の増減

*3：「〃」列の()内は、増減の割合(%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

歳出予算

(単位：億円)

区 分	R2補正+R3当初	R3補正+R4当初	+増△減
海上自衛隊予算	14,268	15,397	+1,128(+7.9%)
人件・糧食費	4,249(29.8%)	4,114(26.7%)	△135(-3.2%)
歳出化経費	8,175(57.3%)	8,543(55.5%)	+368(+4.5%)
一般物件費	1,844(12.9%)	2,740(17.8%)	+896(+48.6%)

*:()内の数値等の意味は、歳出予算の項に同じ

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	3年度予算	4年度予算	+増△減
新規分	7,878	8,040	+162(+2.1%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考えに基づく新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	3年度予算	4年度予算 (R3補+R4当)	+増△減
新規分	7,878	8,452	+574(+7.3%)

主要装備品等

区 分	3年度	3年度補正		4年度		進捗 既/計	
		数量	金額(億円)	数量	金額(億円)		
艦	護衛艦	2隻	—	75(10)	2隻	1,028(17)	8/10
	潜水艦	1隻	—	—	1隻	736(4)	4/5
	掃海艦	—	—	—	1隻	134(1)	
	海洋観測艦	—	—	—	1隻	279(1)	
	音響測定艦	—	—	—	1隻	196(0.2)	

船	艦齢延伸 (DD、SS)	工事×14隻 部品×10隻			工事×7隻 部品×15隻	204.3	
	いずも型護衛艦の航空機運用能力の向上	1隻			1隻	61	
	あさひ型護衛艦の能力向上	部品×2隻	—	—	工事×1隻	6	
	たかなみ型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事×1隻	—	—	工事×2隻	2	
	たかなみ型護衛艦対潜システムの近代化改修	部品×1隻	—	—	事前工事×1隻 部品×2隻	14(3)	
	艦艇搭載戦闘システム電子計算機等の更新	工事×7隻 部品×5隻	—	—	工事×5隻 部品×5隻	101	
	戦闘システムの近代化改修 (SS)	工事×1隻 部品×1隻	—	—	部品×2隻	24	
	護衛艦 CIWS(高性能20mm 機関砲)の近代化改修	工事×5隻 部品×4隻	—	—	工事×2隻 部品×2隻	0.6	
	短SAMシステム3型等の計算機能力の向上	工事×2隻 部品×1隻	—	—	工事システムインテグレーションセンター 工事×1隻 部品×2隻	33	
	おおすみ型輸送艦の輸送能力向上	工事×1隻	—	—	工事×1隻 部品×2隻	3(0.01)	
航空機	固定翼哨戒機(P-1)	3機	3機	635(22)	—	141(14)	8/12
	救難飛行艇(US-2)	1機	—	—	(外翼等)	55(13)	
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	—	—	—	1機	61(29)	1/1
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)の救難仕様改修	(1機)	—	—	(2機)	12	
	固定翼哨戒機(P-3C)機齢延伸	(4機)	(3機)	11	(2機)	13	
	哨戒ヘリ(60K)の機齢延伸	(3機)	—	—	(6機)	105	
	画像情報収集機(OP-3C)機齢延伸				(1機)	7	
	多用機(UP-3D)の能力向上	(1機)	—	—	(1機)	57(10)	
B M D	あたご型護衛艦の能力向上	2隻分			技術支援	0.2	

※ 装備品等の金額は、初度費を除く金額。()内は初度費であり外数

※ 進捗は既予算化/31中期防別表の数量である。

(2) 予算の評価

【全般】

令和4年度の海上自衛隊予算は、対前年度比1.3%の減であった。しかし、過去最高額であった

令和3年度との比較であり、額としては過去2番目の高い水準を維持している。また、令和3年度補正予算と一体として編成するという「防衛力強化加速パッケージ」の考え方を執っており、同じ条件で比較すると、前年度比7.9%増という大きな数字となっている。この上昇比率は、仮にこの数字が9年間続けば、元の2倍となる様な高い率である。比較対象の昨年度が、イージス・アショア導入断念の影響で、陸自要求の歳出化経費の海自付け替えによる高い伸び率であったことを考慮すると、更に配慮が理解できる。

過去の借金返済とも言うべき歳出化経費は、歳出予算の50%以上を占め、相変わらず高止まりしている。それでも補正予算で1248億円手当されたことの効果は大きい。

一般物件費は、対前年度比7.2%増で、過去最高額となっており、更に補正予算分を考慮すると、対前年度比43.4%という大幅な増額となっている。内容的に見ると、“修理費等”、“装備品購入費”が大きく増額されており、継戦能力向上に大きく寄与するものと考えられる。

新規後年度負担については、対前年度比2.1%増の過去2番目に高い額となっている。内容的には、“主要装備品”の伸びは無いが、“その他”の伸びが著しい。これは、後方部門への考慮も当然有るが、後方部門を中心に支払いの先延ばし、則ち国債化が著しいということである。また、スケールメリットを見込んだ調達効率化の観点や装備品の高度化等に伴い取得に要する期間の延伸は当然考慮されるべきであり、歳出予算で対応できた過去の状況に無理が有ったとも言える。しかし、国債は「4国」までと教育された古い身からすると「6国」という言葉が使用される現在の予算環境には多少の当惑も覚えてしまう。

伸びの無かった主要装備品は、平成3年度以降、平成27年度の唯1度を除いて絶えず後方経費を下回っている。ゼロサム的に見れば後方等経費への厚い手当は、現有装備の最善活用という意味では適切な面もあるが、一方、現下の国際情勢を考慮した時、現状維持を絵に描いた様なこの様なトレンドが、本当に我が国として適切なものであろうか。令和4年度の国の予算に於ける「新型コロナウイルス感染症対策予備費」は、防衛省予算とほぼ同額の5兆円である。一種のウイルスに対する防疫の予算と国の存続を左右する防衛費が同じ額というのは、如何であろうか。これは、コロナ関連経費の高額を言っているのではなく、如何に防衛省予算が低く抑えられているかという例である。

以下令和4年度予算の優先事項に沿って評価してみたい。

【宇宙・サイバー・電磁波領域における能力の獲得・強化】

宇宙分野について「衛星通信システムの抗たん性向上」を挙げたい。対キラー衛星の様な派手な事業ではないが、近年、通信衛星に対する妨害という脅威が高まっており、これに対して周波数帯域の拡大を含む使用電波の多様性を高めようというものである。通信妨害の分野は、注目しておかなければ、有事、指揮命令の根本が脅かされるということであり、衛星通信に依存した現在の高度な作戦が、1日にして昭和の時代に戻るということである。今後は、GPS位置情報を含め、宇宙を経由する電波について様々な視点からその安全性を高める努力が求められる。

サイバーセキュリティ関連としては、「制御系システム等のサイバーセキュリティに関する調査研究」が積み重ねられている。現代は自動車から電気炊飯器まで、全ての機器にコンピュータが搭載され

ており、人の手を介さずに機器を適切にコントロールしている。この搭載されたコンピュータへのハッキングの影響は、社会インフラそして社会活動を根本から破壊する可能性を有する。勿論、海自艦艇、航空機等にも多くの制御用コンピュータが搭載されており、これらの機能不全はバイタルである。特に、UAV等無人化を進めるに当たって、制御系がハッキングされるということは、私の武器が一瞬にして敵の兵器に変わるということである。予算額としては小さいが、将来に繋がる重要な施策である。

【従来の領域における能力の強化】

水上艦艇では、“もがみ”型FFMの9、10番艦が計画されている。3年度艦の8番艦までが計画上一仕様であったが、4年度艦の2隻も仕様に変更されるとの情報は無い。一方で後日装備の機器は多く、4年度艦においてもVDS、USV及びVLSの半分が後日装備である。後日装備については、過去に除籍まで後日装備のままであったという経験もあることから、3年度艦では、令和3年度補正予算でVLSが予算化されたが、令和3年度末に就役する”もがみ”型の運用実績を見つつ、早期に、過去の計画艦への後日装備品の実装が図られることを期待したい。

継続ものの「いずも」型護衛艦（基準排水量：19,500トン、同型2隻）の航空機運用能力の向上では、令和2年度の“いずも”に引き続き“かが”に改修が実施される。改修内容については、“いずも”+ α であり、航空機の視認性向上のための航空管制室窓枠の拡大等が併せて実施される。これにより艦首形状も変更される模様である。この改修についての懸案事項を2点述べたい。その一つは、空自F-35B搭載の為の協議及び対策の促進である。昨年10月3日に“かが”に、初めて米海兵隊のF-35Bが着艦した。日米共同の観点からは、米海兵隊機の着艦にも大きな意味が有ったとはいえ、今後、いずも型と空自F-35Bとの早期戦力化を大いに期待したい。

その2点目は、“ひゅうが”型2隻への考慮である。排水量13,950トンの同艦では、艦内搭載ボリュームや同艦の建造思想による基本的な船体内のレイアウト等において、“いずも”型にはF-35Bと運用することは厳しいであろう。そして、F-35Bの為の艦を常時1隻維持する為には、約4隻が必要となる。一方、大綱水準や海自の人的キャパシティーを考慮すると、これ以上の“いずも”型の建造は、厳しいものがある。また、“ひゅうが”型の艦齢を考慮すると20年以上、全通甲板を有した大型代替艦の建造は無いであろう。従って、もう一度“ひゅうが”型へのF-35B搭載能力の付与というオプションが検討されるのであろうが、現在の艦の大きさ等では限界が有るのは前述のとおりである。従って、時機を見て、艦齢延命工事の一環として船体延伸工事が必要ではないか。少なくとも飛行甲板の耐熱工事は、F-35Bの緊急着艦可能艦の隻数増大及び着／発艦訓練用艦として考慮されるべきである。

次に、イージス・アショア任務代替艦の建造である。仮に原計画どおりにSPY-7を搭載した当該艦を建造するのであれば、同艦に関する大綱での位置付け、運用要領や後方措置等を含めた透明性の確保が必要であると考える。

潜水艦は、“たいげい”型6番艦の建造であり、3年度艦との仕様上の相違点はない。

掃海艇も“あわじ”型5番艦であり、2年度艦との仕様上の相違はない。

海洋観測艦は、“わかさ”の代替であり、厳しい安全保障環境を受けた対潜水艦戦の基礎となる

水中音響の情報収集能力向上を図るものである。同艦級は15年振りの建造となる。

音響測定艦は、4隻体制構築の為の純増である。AOS“あき”からは、5年振りの建造である。

固定翼哨戒機については、令和3年度補正予算に於いて3機のP-1の調達が承認されており、引き続き戦闘指揮システム、音響(ソノブイ)及び非音響(レーダー、IR等)システムの大幅な能力向上が図られた令和2年度からの機体となる。なお、これまでP-3Cについても機体の延命措置を継続し、令和3年度補正で3機、令和4年度で2機の延命の為の予算が確保されている。一方、P-3Cの延命は、令和4年度が最終年度となり今後は減耗のみとなる。このことから、海賊対処活動等に派遣している機種(現在はP-3Cのみ)の変更や搭乗員・整備員教育のP-1移行が加速化することとなる。

回転翼哨戒機については、令和2年度にSH-60Kの調達が終了しており新たな調達はない。次のSH-60K能力向上型の開発も進捗しており、計画どおりであれば、本中期の最終年度となる令和5年度に調達が開始される。SH-60Kの救難仕様への改修は5機の計画であり、令和4年度の2機を以って完了する。この改修は、航空救難で唯一海自担当の硫黄島用であり、旧式化したUH-60Jの代替である。

回転翼輸送機1機が予算化された。長期の常続的警戒監視態勢に就いている艦艇部隊及びそれに搭載されている回転翼哨戒機への人員や補給品等を迅速に、かつ柔軟に輸送する為の機体である。基本的には、掃海ヘリコプターMCH-101と同様の機体であり、掃海具曳航装置等に差異があるのみである。

またこのカテゴリーの中で、「滞空型UAVの試験的運用」「艦載型UAV(小型)に関する研究(性能試験)」が予算化された。滞空型は、警戒監視の為に空自UAV“グローバルホーク”RQ-4Bが運用されているが、現状、海自が固定翼哨戒機等によって実施している警戒監視とでは、監視内容が異なることから、例えば飛行高度が異なり、海自の所要に合致するUAVの選考と運用法を確認する為のものである。空の環境は、飛行高度によって条件が大きく異なり、その影響等を実際に試験運用して確認しようというものである。また、艦載型については、現在回転翼哨戒機で実施している警戒監視所要の代替と、有人ヘリでの運用が困難な小型艦艇への航空監視機能の付与の可能性を確認するものであり、前者の要望については、艦載ヘリ搭乗員の負担の軽減であり、後者は小型艦艇の機能の拡大である。早期の実用化が強く望まれる分野である。

佐世保(崎辺東地区(仮称))の整備が、昨年度の133億円に続いて86億円が予算化された。本事業は、昨年度も海自事業として南西域における支援基盤の整備の一環として当稿で評価している。一方、本年度は陸自事業として2隻の輸送船舶が予算化されている。船舶の運航の為には、岸壁等の確保が必要であり、更に弾薬を含む陸自物資の荷役のためには、それを考慮した岸壁も必要である。その意味で、本事業は、艦船の大型化に伴い岸壁事情が逼迫している海自のみならず、陸自にとっても重要である。特に佐世保は、水陸機動団隷下の相浦、大村の各機動連隊が共に近傍に在り、更に崎辺地区には同隷下の戦闘上陸大隊も所在しており、陸自との緊密な連携の為に、当該基地の重要性は今後増大すると思われる。

【持続性・強靱性の強化】

装備品の維持整備に係る取り組みの一環として、その能力、機能維持を中心に据えた考え方のPBL (Performance Based Logistics) の推進が継続的に為されてきた。これまでは、航空機の整備分野を中心に、MCH/CH-101 部品、練習ヘリ TH-135 をPBLの対象として拡大してきたが、令和4年度はこれまでもPBLの対象であったC-130R 関連部品のPBLについて、可動率のさらなる向上を企図して対象品目を拡大する。また、艦船用ガスタービン機関、タレス社非貫通マストへのPBL実施に向けて必要なBCA (Business Case Analysis:事業性評価) を実施する。

令和4年度は、海自創設70周年に当たり、様々な事業が計画されている。勿論、コロナ禍の中での実施であり、過去のラウンドナンバー年での実施とは、その困難さは同一ではないが、計画を進めている模様である。西太平洋海軍シンポジウム (WPNS: Western Pacific Naval Symposium) 等の国際海軍会議や観艦式が計画されるのであろう。防衛省事業の効率化・合理化への取組の一環として収入の確保の為に有料化が予算パンフレットに記載されているが、観艦式についても、この方針に従って有料化となるのであろうか。

5 航空自衛隊の予算

(1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比434億円増の1兆1,672億円であり、うち人件・糧食費は26億円減の4,041億円、歳出化経費は194億円増の5,892億円、一般物件費は266億円増の1,739億円、新規後年度負担は対前年度比465億円減の8,188億円である。

歳出予算及び新規後年度負担の前年度との比較、主要装備品等の取得(改修含む)は次の表のとおりである。

区 分	3年度予算	3年度補正	4年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	11,237	3,167	11,672	+434(+3.8%)
人件・糧食費	4,067(36.2%)	15(0.5%)	4,041(34.6%)	△26(-0.6%)
歳出化経費	5,697(50.7%)	1,993(62.9%)	5,892(50.5%)	+194(+3.4%)
一般物件費	1,473(13.1%)	1,159(36.6%)	1,739(14.9%)	+266(+18.0%)

- *1: 「3年度予算」列～「4年度予算」列の()内は、各列の全体予算に対する割合(%)
- *2: 「+増△減」列の数値は、3年度予算に対する4年度予算の増減
- *3: 「〃」列の()内は、増減の割合(%)
- *4: 新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

区 分	R2補正+R3当初	R3補正+R4当初	+増△減
航空自衛隊予算	13,004	14,839	+1,835(+14.1%)
人件・糧食費	4,067(31.3%)	4,056(27.3%)	△11(△0.3%)

歳出化経費	7,225(55.6%)	7,884(53.1%)	+659(+9.1%)
一般物件費	1,1712(13.2%)	2,899(19.5%)	+1,187(+69.3%)

*：()内の数値等の意味は、歳出予算の項に同じ

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	3年度予算	4年度予算	+増△減
新規分	8,653	8,188	△465(△5.4%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方に基づく新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	3年度予算	4年度予算 (R3補+R4当)	+増△減
新規分	8,653	8,556	△145(△1.7%)

主要装備品等

区 分		3年度	4年度	進捗
航空機等の取得	戦闘機 (F-35A)	4機	8機	21/27
	戦闘機 (F-35B)	2機	4機	12/18
	輸送機 (C-2)	1機	※1機	5/5
	戦闘機 (F-15) の能力向上		(2機)	-
	戦闘機 (F-2) の能力向上	(2機)	(2機)	-
	電波情報収集機 (RC-2) 搭載装置	1式	1式	-

※1：C-2は3年度補正予算での取得

※2：表中の()は既就役装備品の改善に係る数量を示す。

※3：進捗は既予算化/31中期防別表の数量である。

(2) 予算の評価

【全般】

令和4年度の航空自衛隊予算は、過年度契約分の歳出化経費が増額(194億円)されるとともに、一般物件費についても増額(266億円)され、それらに人件費の減少(26億円)も加わり、全体として大幅な増額(434億円)となった。また、概算要求から減額あるいは見送られた主要な事業は無く、要求通りの予算となった。

令和4年度予算は、中期防衛力整備計画(平成31年度～35年度)の4年目にあたり、主要な事業は、戦闘機(F-15)の能力向上事業を除けば、ほぼ計画通りに進捗しており、今次中期防衛力整備計画が仮に継続するとしたならば、最終年度となる令和5年度予算をもって達成されることは確実となっている。

【参考】中期防衛力整備計画（平成31年～35年）の達成状況

早期警戒機（E-2D）9機は取得済、戦闘機（F-35A）45機（そのうち18機については短距離離陸・垂直着陸機能を有する戦闘機を整備するものとする）のうち33機は取得済、戦闘機（F-15）の能力向上20機のうち2機は取得済、空中給油・輸送機（KC-46A）4機は取得済、輸送機（C-2）4機は取得済、地对空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC-3MSE）4個群（16個高射隊）は更新済、滞空型無人機（グローバルホーク）3機取得済となっている。

新規後年度負担は、対前年度比465億円減の8,188億円と依然として高い水準にあるが、昨年度に引き続き減少しており、必要額の一般物件費を確保するという観点から好ましいと評価できる。

以下、各種事業について考察する。

【新たな領域における能力の獲得・強化】

◎宇宙領域における能力

宇宙作戦群の改編として、既存の宇宙作戦隊は第1宇宙作戦隊（仮称）に改編され、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するため要員が拡充される。また、我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握するため第2宇宙作戦隊（仮称）が新編されるとともに、宇宙領域に関する装備品を維持管理する宇宙システム管理隊（仮称）が新編される。

宇宙設置型光学望遠鏡の整備として、衛星地上システムの詳細設計及び衛星の製造・運用等に係る技術支援（39億円）が行われる。宇宙空間の安定的な利用を確保するため、低軌道の宇宙物体をより正確に監視できる宇宙状況監視SSA（Space Situational Awareness）レーザー測距装置が取得（190億円）される。また、米軍及び国内関係機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材等が整備（77億円）される。

◎電磁波領域における能力

情報収集機能を強化するため、現有の電波情報収集機（YS-11EB）の後継として受信電波周波数範囲の拡大や遠距離目標収集能力の強化など能力を向上させた電波情報収集機（RC-2）の機体構成（46億円）が昨年度に引き続き取得される。

【従来の領域における能力の強化】

領域横断作戦の中で宇宙、サイバー、電磁波等の新たな領域における能力と一体となって海・空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動展開能力を強化することが必要とされており、それぞれの事業について考察する。

◎航空領域の能力

自動警戒管制システム（JADGE）について、多様化・複雑化する経空脅威に対応するためJADGEにAIを導入し、指揮官の状況判断の迅速性及び確実性を向上させる能力向上（18億円）が行われる。

我が国から比較的離れた地域での情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な監視を実施し得るように、臨時偵察航空隊を廃止し滞空型無人機（RQ-4B）を運用する偵察航空隊（仮称）が新編される。

戦闘機（F-15）について、今次中期防衛力整備計画において能力向上事業として 20 機が計画され、初年度にあたる令和元年度及び 2 年度予算においてスタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な経費が計上された。しかしながら昨年度はそれに続く事業が概算要求（213 億円）されたが、米国との調整が順調に進まず最終的に予算案から削除された。令和 4 年度は関連経費が計上され、再び能力向上のための改修事業が動き出すこととなった。米国との交渉の詳細は明らかにされていないが、主力戦闘機的能力向上について注目していきたい。

戦闘機（F-2）について、周辺諸国の海上・航空戦力の近代化に対応するとともに、各種任務に適切に対応するため、12 式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）の搭載を含む対艦攻撃能力の向上・ネットワーク機能の向上等に必要の改修（2 機分、32 億円）が実施される。また、その他関連経費（細部設計等）として別途 163 億円が計上されている。

スタンド・オフ電子戦機について、効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援するスタンド・オフ電子戦機の開発が令和 2 年度から開始されており、令和 4 年度は 190 億円が計上された。令和 2 年度に 150 億円、令和 3 年度に 100 億円、計 250 億円が既に確保されており、これまでに確保された予算は 440 億円となる。スタンド・オフ電子戦機は現代戦において必要不可欠の機能を発揮する重要な作戦機であり、早期の実用化が待たれる。

戦闘機（F-35A）について、令和 4 年度は 8 機（768 億円）が整備される。その他関連経費（整備用器材等）として別途 374 億円が計上されている。国内企業が最終組立・検査を実施する方が完成機輸入に比べて より安価となることが確認されたことから、令和 4 年度の取得については令和元年度から令和 3 年度までの取得と同様に、国内企業が最終組立・検査 FACO（Final Assembly and Check Out）を実施することとされた。

【参考】戦闘機（F-35A）は、平成 24 年度に初度契約として完成機 4 機が輸入された。その後は平成 25 年度及び 26 年度から始まった中期防の 5 年間で延べ 30 機を国内において FACO を行ってきたが、令和元年度予算で取得する 6 機については、価格の高騰を理由に平成 30 年 12 月 18 日に国家安全保障会議及び閣議において「平成 31 年度以降の取得は完成機輸入によることとする。なお、取得方法については、今後の F-35A の製造状況を踏まえ、より安価な手段がある場合にはこれを適切に見直す。」と決定された。しかしながら企業のコスト削減努力により国内企業による FACO を行う方式による取得に変更されることとなった。初度契約を除き、現時点まで完成機を輸入する調達方式はとられていない。いずれにしても戦闘機（F-35A）は完成機輸入が基本であり、それを変更する場合は安全保障会議での決定と閣議での了解を必要としており、国内企業のコスト削減努力が引き続き求められている。

戦闘機（F-35B）について、令和 4 年度は 4 機（510 億円）が整備される。電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能であり、戦闘機運用における柔軟性の向上が期待される。なお、その他関連経費（整備用器材等）として別途 205 億円が計上されている。戦闘機（F-35A）は国内での組み立て・検査による取得要領もあるが、戦闘機（F-35B）は機体構造や推進システムが大きく異なっており、更には取得する総機数も少ないことから完成機が輸入される。

なお、戦闘機（F-35B）は令和 2 年度に 6 機、令和 3 年度に 2 機が整備されており、令和 4 年度までに 12 機が整備されたこととなる。今次中期防では戦闘機（F-35B）18 機を含め戦闘機（F-35）

45機を取得することとされており、中期防4年目までに33機（A型21機、B型12機）の取得を完了している。今中期の最終年度にあたる令和5年度で残り12機（A型6機、B型6機）の取得により計画は達成される見込みである。

次期戦闘機の開発について、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機開発を、国際協力を視野におきつつ、令和2年度予算から我が国主導の開発に着手した。令和2年度に戦闘機システム全体の初期的な設計作業（111億円）に着手し関連経費を含めて280億円が、令和3年度に関連経費を含めて731億円が確保されている。令和4年度は関連経費を含めると1,001億円が計上され、エンジンの詳細設計を実施するとともに機体の基本設計に着手（858億円）される。次期戦闘機開発の根拠となっている「将来の戦闘機に関する研究開発ビジョン」（平成22年8月25日）に示されている将来戦の様相として、有人機が無人機を遠隔操作することが想定されており、令和4年度では次期戦闘機関連研究として143億円が確保され、その中で戦闘支援無人機コンセプトの検討（101億円）が行われる。次期戦闘機の開発が着実に進捗していることを歓迎したい。

◎総合ミサイル防空能力

ペトリオットPAC-3 ミサイルについて、弾道ミサイル対処能力と巡航ミサイルや航空機への対処の双方に対応が可能で、かつ射程が延伸されるMSE(Missile Segment Enhancement)化は令和2年度までの予算で完了しており、令和3年度以降はMSE化されたミサイルを取得している。令和4年度はそれに加えて所要のPAC-3 ミサイルを確保するため、耐用命数を迎える部品の交換及び交換後の点検の経費を加え、合わせて600億円（令和3年度補正予算441億円を含む）が計上されている。

基地防空用地対空誘導弾（基地防空用SAM）について、巡航ミサイル等による攻撃から自衛隊の基地等を防護するため基地防空用SAMが取得（令和3年度補正103億円）される。

研究開発段階ではあるが、極超音速滑空兵器HGV（Hypersonic Glide Vehicle）対応として、探知・追尾の実証に係る調査研究（1億円）が行われる。また、誘導弾センサーの能力向上のため高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（12億円）が行われる。更にはミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討（1億円）も行われる。

◎スタンド・オフ防衛能力

12式地对艦誘導弾について、令和3年度から開発している地上発射型（地発型）に加え、令和4年度から艦艇発射型（艦発型）及び航空機発射型（空発型）の開発（393億円）に着手される。同誘導弾を戦闘機（F-2）に搭載する改修が追加される。

◎機動・展開能力

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し大規模な展開に資する輸送機（C-2）が中期防では5機を整備する計画である。令和元年度に2機、令和3年度に1機、令和3年度の補正で1機（221億円）が整備された。

【持続性・強靱性の強化】

平時から有事までのあらゆる段階において部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を講ずるとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため装備品の可動率確保のための取組を推進することとされた。主要な事業は次のとおりである。航空機の基地内分散に必要な分散パッドの整備（10 億円）が継続される。また、航空基地の滑走路等が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材が取得（2.4 億円）される。

【効率化・合理化への取り組み】

81 式短SAMについて、4 巡目の定期修理を見直すことにより 22 億円の縮減が見込まれている。また、輸送機（C-2）用エンジン（2 式）をまとめて買いすることにより 26 億円の縮減が見込まれるなど装備品のまとめ買い等により、価格及び取得コストを削減する試みが行われている。

将来の値上がりが見込まれる機体構成品（補用品に転用可能な構成品に限定）について、次期中期に取得が見込まれる数量を 6 国契約により調達し、機体単価の縮減（縮減見込額 3 億円）を図るなど、5 カ年を超える長期契約の活用により調達コストの縮減と安定的な調達を追求する試みも取られている。

6 防衛予算全般の考察

【注目・評価に値する項目】

(1) 防衛力強化加速パッケージ ～ 戦略 3 文書改訂への対応

岸田総理は昨年 10 月 13 日に開催された国家安全保障会議において国家安全保障戦略、30 大綱及び 31 中期防、いわゆる「戦略 3 文書」の改定に向け、作業に着手するよう関係閣僚に指示した他、第二百七回国会における所信表明演説において「経済安全保障や、宇宙、サイバーといった新しい領域、ミサイル技術の著しい向上、更には、島嶼防衛。こうした課題に対し、国民の命と暮らしを守るため、いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討し、スピード感をもって防衛力を抜本的に強化していきます。このために、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を、概ね一年をかけて、策定します。」と述べた。国家安全保障戦略は策定から概ね 9 年を経過しており、見直しの時期を迎えている。「概ね一年」ということから、本年末までに戦略 3 文書が改定される可能性は高い。このため令和 5 年度予算は新防衛大綱に基づく新中期防の初年度となる可能性が高く、令和 4 年度予算は現防衛大綱で予定された防衛力の実効性を確保する上で極めて重要であったところ、令和 3 年度補正予算と併せ、「防衛力強化加速パッケージ」として所要の装備品購入を達成したことは極めて適切であった。中国情勢に加え、ロシアによるウクライナ侵略や弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮情勢など、我が国周辺の安全保障環境は極めて厳しさを増しており、防衛力の着実な整備は我が国の安全保障にとって焦眉の急である。

(2) 領域横断作戦に必要な能力の強化

現在の 30 大綱及び 31 中期防に基づき、多次元統合防衛力の構築に向けた取組を着実に実施し、

領域横断作戦を実現するためには、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の能力を獲得・強化するとともに、新たな領域における能力と一体となって、各種事態に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力についても引き続き強化しなければならない。加えて後方分野も含めた防衛力の持続性・強靭性を強化することが重要である。このため、令和4年度予算では領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項として、①宇宙・サイバー・電磁波等の領域における能力の獲得・強化、②従来の領域における能力の強化、③持続性・強靭性の強化のバランスを考慮するとともに、短期・中期・長期のそれぞれを見据えた防衛力整備となっていることは適切であり、評価できる。

(3) 持続性・強靭性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護などに必要な各種事業を確保したことは評価できる。他方、弾薬は航空優勢や海上優勢の確保、弾道ミサイル対処等、継続的な運用の確保に必要な各種弾薬の取得（2,480億円）、火薬庫の整備（99億円）などが計上されたものの、各自衛隊とも全く不十分な分野であるとともに、製造メーカーの事業継続も困難になりつつあることから、引き続き重視して取組まなければならない。また、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の可動率確保のための取組みを推進するとしており、自衛隊全体としての装備品の維持整備に係る取組として、昨年に引き続き1兆円を超える維持整備経費（11,424億円）が投入される。令和元年度は対前年度401億円増の8,953億円が、令和2年度は703億円増の9,656億円が、令和3年度は1,626億円増の11,282億円が、令和4年度は142億円増の11,424億円が確保された。30大綱・31中期防による一貫した方針の下、着実に装備品の維持整備経費が増額されている。但し、予算規模としては増額されてはいるが、その構成（歳出予算と後年度負担債務行為としての複数年度の国債予算）が保有装備品の可動率確保及び能力発揮に適切なのかという課題については、別途検討が必要である。

(4) 実員（予算上の自衛官数）

新たな領域における防衛態勢及び南西地域における防衛態勢並びに周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上することとされた。令和4年度は陸・海・空のバランスに配慮しつつ、40年ぶりに1,000人を上回る1,014名の増員⁶を実現したことは評価できる。また、新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し、各自衛隊等から統幕等へ実員の振替を実施することとされており、38名⁷が統幕等へ振り替えられる。引き続き定員と実員の乖離を解消するとともに、省人化・無人化などの施策を推進するなど、迫りくる少子化の影響を十分に考慮した対策を講じなければならない。

上記に加え、新領域を含む統合運用や従来領域に必要な防衛力の強化、先端技術の研究開発をはじめとする防衛分野での技術的優越の確保や、防衛産業基盤の強化を図るための体制を整備するた

⁶ 陸上自衛隊309名、海上自衛隊388名、航空自衛隊317名

⁷ 共同の部隊36名、統幕1名、装備庁1名

め、事務官等を確保（新規増員 330 名）し、定員合理化数等（267 名）を上回り 63 名の増員（純増）を確保したことは適切であり、評価できる。

(5) 人的基盤の強化と女性自衛官の活躍

女性の活躍推進、生活・勤務環境を改善するため、女性隊員の勤務環境の整備（61 億円）、自衛隊施設の整備（674 億円）、隊員の生活・勤務環境の改善のための備品や日用品等の整備（36 億円）、被服等の整備（118 億円）などが計上されたことは評価できる。女性自衛官は令和 3 年 3 月末現在、約 1.8 万人（全自衛官の約 7.9%）であり、10 年前（平成 23 年 3 月末時点で全自衛官の約 5.2%）と比較すると、2.7%増となった。また、自衛隊では女性自衛官の配置制限について順次見直しを行い、2018 年 12 月に潜水艦の配置制限を解除したことにより、「母性の保護」の観点から女性が配置できない部隊⁸を除き、配置制限を全面的に解除した。防衛省は、令和 12 年度までの目標として、自衛官採用者に占める女性の割合を令和 3 年度以降 17%以上とし、令和 12 年度までに全自衛官に占める女性の割合を 12%以上とする目標を掲げており、女性自衛官の更なる増員と活躍を期待したい。

【今後、改善・強化すべき項目】

(1) 防衛力強化加速パッケージの問題

前述したとおり、4 年度は「防衛力強化加速パッケージ」として、3 年度補正と 4 年度当初予算を一体化した予算を構築している。その結果として歳出化予算の大きな事前執行等、パッケージ全体による 4 年度予算の総額の増大と柔軟性を向上させた。防衛省は国際情勢の大きな変化を踏まえ、令和 3 年度補正予算と令和 4 年度当初予算を一体として編成したと説明しているが、そうであるならば令和 5 年度当初予算は令和 3 年度補正予算と令和 4 年度当初予算を加えた金額と同等もしくはそれを上回る必要がある。このため、新たに策定される防衛計画の大綱を受けた次期中期防衛力整備計画の総額が大きく増額される必要がある。

一方で、補正予算は本来、当初予算では予見し得なかった事由に対して予算を適切に執行するという当年度内の予算である。予算の形式に縛られて、必要な防衛態勢構築が疎かになり、国の根幹たる安全が脅かされることは本末転倒であり、補正予算とのパッケージ化を支持する前提ではあるが、パッケージ化にも問題、課題はある。補正という手段を使用するが故の「来年度の補正でも同様に実施されるのか」という継続性の問題、また補正予算という当年度内に予算の執行までを固めなければならないその性質による、計上された事業選定の柔軟性の低下である。更に、事業内容の精査不十分の可能性である。当初予算は、約 1 年を掛けて審議を進めるが、執行までの時間が限られる中での検討作業には、どうしても査定の粗密が生起する、また人の常として、時間が限られればどうしてもミスが可能背が高くなる。それが杞憂であることを信じたい。最大の懸念は、防衛省予算を低く抑えたいと言う意図をもった考えに対する同調の可能性である。防衛予算の重要性、そして現在のその額の不十分さを糊塗してしまう可能性を恐れるのである。

⁸ 陸上自衛隊の特殊武器（化学）防護隊の一部と坑道中隊は、労働法制との関係上、解除されていない。

(2) 研究開発力の強化

研究開発費は契約ベースで過去最大となる 2,911 億円（前年比約 1.4 倍）を確保し、対前年度 796 億円の増額となった。また、次期戦闘機や将来レールガンなど、装備化まで長期間を要すると見込まれる研究を含めて予算配分された。中期的な観点からは脅威圏外からのスタンド・オフ防衛能力の強化に資する 12 式地对艦誘導弾能力向上型の開発等の所要額を確保している。長期的な観点からは、次期戦闘機開発について米英との国際協力に必要な経費を計上したほか、将来の戦い方を生み出す技術分野において技術的優越を確保するため、革新的・萌芽的技術の発掘・育成に資する活動を推進し、新たな領域に関する技術や将来レールガン、高出力マイクロ波照射技術等、「ゲーム・チェンジャー」となり得る最先端技術に対する投資を増やすこととしている。

他方、中国は軍民融合により新興技術力の向上に取り組んでおり、これらの技術力の向上も後追いと言わざるを得ない。研究開発費についても米国の約 7 兆円規模、韓国の約 4 千億規模に比して全く不十分である。防衛装備庁では、先進的な民生技術についての基礎研究を発掘・育成することを目的として「安全保障技術研究推進制度」を設けているが、日本学術会議は平成 29 年に「軍事的安全保障に関する声明」を発出し、学术界から防衛装備庁の施策を排除した。このような国は日本において他にない。我が国が優位性を確保できる技術力の保持は、国の安全保障にとって重要な柱の一つであるものの、学術分野の協力が得られない現状においては、防衛省の研究開発費を更に増額するとともに、産官が緊密に連携して貧弱な防衛省の研究開発を底上げし、生産基盤・技術基盤の強化に努めることが必要である。

(3) 防衛産業に対する支援策

装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強化するため、産業界と協力・連携しながら、装備品のサプライチェーンのリスク管理を強化するとともに、米軍装備品等の維持整備等に国内企業が更に参画できるよう支援対策を推進するとされた。また、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進すると同時に、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理の強化を進めるほか、我が国の防衛産業の情報セキュリティに係る措置を強化するとともに、防衛産業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することとされたことは評価できる。ただし、ここまで大上段に構えながら、今回導入された総額は約 21 億円に留っており、全く不十分と言わざるを得ない。領域横断作戦をはじめ、自衛隊の運用全体が防衛産業の力に大きく依存していることを踏まえれば、政府の一体的取組と緊密な官民連携の実践⁹が極めて重要である。このため、安全保障に係る産官の研究開発体制や防衛産業に係る契約・調達制度の見直し、防衛装備品の輸出に関する機能強化などとともに、個々の企業が有する重要な防衛技術の事業を集約・統合するといった防衛産業そのものの構造改革なども必要である。

⁹ 経団連は令和元年に防衛省に対して「政府の一体的取組と緊密な官民連携の実践なしには、新大綱が目指す防衛力の強化は達成できない」と要望

(4) 防衛力強化を目指す効率化・合理化

令和3年度に見送ったF-15の能力向上事業について、予算計上を見送った根本的な原因究明を踏まえた仕様の見直し、コストの精緻化等によって事業管理の徹底や経費低減が実現できたことから、必要経費が計上された。また部品レベルでの調達情報を整理し、将来の値上がりが予想されるC2の機体構成品を長期契約で調達するなど装備品調達の最適化等を徹底し、予算の効率化・合理化を図っていることは評価できる。令和4年度予算では、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化すること、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく組織及び装備を最適化することとされた。このため、組織・定員の合理化として既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域に人員を重点配分するとされ、新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し各自衛隊等から統幕等へ実員が振替えられた。このような振替は毎年行われているが、新たな機能に必要な増員等は内部組織を取り崩すのではなく、純増により行われるべきであり、自衛官実員や事務官等の更なる増員が必要である。

(5) 人材確保、働き方改革

優秀な人材確保の為に軍事組織が苦勞しているのは我が国、自衛隊ばかりではなく、米国も同様である。米国ではその為に、給与アップを含む各種手当等の拡充や転勤の抑制等の給与以外の処遇改善も含めて実施、検討している。特に転勤の抑制では、海兵隊は転勤抑制の為に職種の変更も可能としている。防衛省に於いても、働き方改革や女性活躍の推進が図られているが、その為の施策を更に加速する必要がある。例えば、各種学校に入校する教育期間は、自身の術科技量向上が第一の目的であるが、行動の多い自衛隊にあっては、緊急の出動を考慮することなく家族との絆を更に深めることのできる時間でもあるはずである。一方で、同期間は、海自であれば学生隊での寮生活が前提であり、起床から就寝までを所謂しつけ再教育の場として活用されている。その為、この期間、少なくとも週末以外は家族と別れ別れとなり、育児期間中や妊娠した女性隊員などは、それが理由で学生と為る資格を失う場合もある。一方で、既にこの様な状況を考慮しての特例措置が採用され、実際に運用されている例も実績も有ると聞き及んでいる。学生期間における団体生活の崇高な目的は十分理解し、それを支持する者であるが、働き方改革を考慮し、既に着手している施策の拡充や柔軟な運用、また、学生期間であっても妻（夫）帯者は通勤を可能とすることや育児休暇の前後期間でのテレワークでの学校教育も時代に合わせて検討すべきではないだろうか。どうしてもテレワークに馴染まない職場環境の多い自衛隊の現場に在って、現代に合わせて何らかの手段や制度を手直ししテレワークに適する期間を拡大し、その結果、トータルとして女性の現場活躍期間を拡大させることは、令和4年度予算の大きな題目である「女性の活躍」の大きな後押しになるのではないか。

7 おわりに

本稿では「31 中期防衛力整備計画」の4年度目にあたる令和4年度防衛予算について、全般、

陸上、海上、航空の各自衛隊の予算の概要と評価、全般について考察した。

新型コロナウイルスとの戦いが続く中で、本稿を書き上げている最中に生じたロシアによるウクライナ侵略は、一段と厳しさを増す安全保障環境に拍車をかけ、世界の安全保障観を一変させる可能性がある。現在、いわゆる戦略3文書を見直す動きがみられるが、我が国を取り巻く様々な脅威から国土・国民を守り抜くために必要な多次元統合防衛力を構築するために、これまで以上のスピード感をもって防衛力整備を推し進めてもらいたい。

令和4年度予算は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、主要装備品については中期防の別表装備品を含めて、概算要求したものは全て取り切るなど、防衛力の着実な整備がなされたものと評価できる。令和5年度予算は新たな防衛計画の大綱における中期防初年度となる可能性があることから、まさに「従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築する」ための予算となることを期待したい。

文責については以下の通り

【陸上自衛隊の予算：住田】

【海上自衛隊の予算：鍛冶】

【航空自衛隊の予算：吉田】

【全般：住田、鍛冶、吉田】